

学校法人松山大学 中期計画2024-2028

長期ビジョン 重点項目	中期目標	施策	具体的目標	実施計画					測定指標
				2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	
① 社会の変革を見据えながら、経営資源の有効的な活用と配置を図り、設置する大学のブランド力を向上させます。	ブランド力の向上	新広報体制の組織化による報道機関との関係強化	新広報体制の組織的な確立 報道機関の対応体制の確立 報道機関との継続的な関係性の構築	→ 現状課題の洗い出し → 新広報体制及び課題解決策の策定 ● 新広報体制の確立 → 新広報体制下での報道機関関係強化					報道機関対応件数
		全学的広報体制スキームの構築	取材体制の構築 プレスリリース数を前年度比5%増加(2023→2028: 1.28倍) メディア掲載率を10%増加(2023→2028: 1.61倍)	→ 年間取材スケジュールの作成 → KPI(活動、露出、結果)の設定 → 情報提供シートの利用状況の確認 → 情報提供シート利用向上策の策定 → KPIとシートの活用・効果測定					プレスリリース件数 メディア掲載率
		メディア媒体・広報手法の戦略的検討と展開	メディア媒体・広報手法に関する効果測定方法の確立	→ 現状分析 → 広報戦略方針の策定 → 広報の展開及び効果測定					大学Webサイトの閲覧数 SNSフォロワー数 デジタル広告クリック率 メディア媒体、高校訪問等、各広報手法における本学入学者の人数
		情報学部を設置	設置計画の確実な履行	● 認可 → 開設準備 → 開設 完成					入学者数 卒業生数 就職率
② 時代の要請に応える教育を実現するための環境整備を進めます。	教育環境の安定的な改善	安全かつ安定的な情報システムの提供	セキュリティポリシーの改正 ネットワーク、クラウド等の管理体制の見直し 教育系、業務系システムの連携管理体制の整備	→ セキュリティポリシーの見直し → 新セキュリティポリシーでの管理 → 管理体制の見直し・整備					
		学生のニーズに対応した効果的な奨学金給付制度の確立	奨学金制度の見直し	→ 奨学金の効果的な給付に向けての検討 → 奨学金制度の見直し					奨学金制度の種類 制度ごとの給付金額 受給学生の属性と人数
		「松山大学募金」の実効的活用	募金の活用内容及び計画の策定 継続的に募金を獲得するための体制及び仕組み作り	→ 関連部署からの情報収集 → 活用計画と体制作り → 継続的な募金獲得方法の検討 → 継続的な募金獲得					
		情報通信環境整備計画の策定	第二無線LANの整備、拡充の推進	「無線LANのつながりにくさ」の調査結果0%	→ 無線LAN設備の拡充				

長期ビジョン 重点項目	中期目標	施策	具体的目標	実施計画					測定指標
				2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	
③ 学生の学修と成長を促す空間として、また地域の交流の拠点として、魅力あるキャンパス環境を整備します。	魅力あるキャンパス環境を構築するための土台作り	文京キャンパスのマスタープラン作成	将来の長期プラン検討用の資料作成 長期プランを視野に入れた中期的な工事実施						近年における入寮者数 途中退去者数 近隣賃貸マンションの家賃、設備動向 改修する場合は費用
		有師寮の存廃に関する検討	有師寮の存廃の決定						
④ 自治体、産業界、教育機関、校友会等との連携を強化し、学生の主体的な活動と地域の発展に貢献します。	産官学連携基盤の整備	地域が誇れる大学になるための社会連携組織の活性化	社会連携室の組織改編						現行の社会連携室の業務項目数 現行の連携事業の件数 連携協定目標件数
		産官学ネットワークの構築	連携事業関与学生数2023年度比10%増 連携事業関与教員数2023年度比10%増						
	連携対象との関係強化	連携協定先との連携強化と新たな連携先の増加	連携事業関与学生数2023年度比10%増 連携事業関与教員数2023年度比10%増 地方公共団体との新たな連携15以上 連携強化策の策定						連携企業数 連携企業等の事業分類 連携事業関与学生数 連携事業関与教員数
	本学「知」の財産の積極的活用方法の策定	奨学寄附金の20%増 共同研究・受託研究の受付件数10件 科研費等外部研究資金2023年度比10%増	研究者リストの作成						
			コミュニティカレッジ等公開講座受講者2023年度比50%増						
	父母の会、温山会、文京会との連携強化	温山会100周年の大学共同企画の実施 卒業生へのSNS発信による連携強化	活動内容のSNS発信						共同企画参加者数 SNSフォロワー数

長期ビジョン 重点項目	中期目標	施策	具体的目標	実施計画					測定指標			
				2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度				
	地域との連携強化	指定緊急避難場所及び指定一般避難所としての防災計画等の策定	松山大学独自の避難所等運営マニュアルの策定 緊急避難場所及び避難所の施設の整備 災害用備蓄品の確保 避難所運営支援にあたる教職員及び学生ボランティアの育成計画策定	→	→	→	→	→	→	備蓄品の適正品目及び数量 避難所運営者人数		
		施設及び備蓄品調査、情報収集	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		地域での防災訓練の実施	近隣住民及び学校と共同した訓練の実施	→	→	→	→	→	→	→	防災訓練参加人数 防災訓練参加学校数	
⑤ 収入の構造的強化を図り、収支構造の適正化を推し進めます。	収入の多様化	補助金の戦略的獲得	補助金比率、経常補助金比率の全国平均を上回る水準	→	→	→	→	→	→	→	補助金比率 経常補助金比率 獲得した補助金の種類	
		→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		情報収集	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		新たな寄附金事業の創設	寄附金比率の全国平均を上回る水準 新しい寄附金事業の創設	→	→	→	→	→	→	→	→	寄附金比率 寄附金事業数 寄附金活用数
	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	新たな収益事業の計画	収益事業の拡大・展開の検討	→	→	→	→	→	→	→	→	収益事業の業種	
	収支構造の適正化	入学定員の充足	学生生徒納付金収入の額	→	→	→	→	→	→	→	入学定員の充足率	
→		→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
→		→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
→		→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	支出の最適化	財務比率（人件費比率、教育研究経費比率、管理経費比率）の全国平均を上回る水準	→	→	→	→	→	→	→	→	用紙購入金額 印刷費 コピー代金	
→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	予算編成の見直し	配分された予算における事業計画立案から事業計画に応じた予算配分への変更	→	→	→	→	→	→	→	→	事業計画立案数 事業採択数	
→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→

長期ビジョン 重点項目	中期目標	施策	具体的目標	実施計画					測定指標
				2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	
		ランニングコストの削減	高効率化機器の導入 原油換算毎年1%削減						光熱水費 教育研究経費比率、管理経費比率
			デマンドコントロールによる契約電力の見直し 機器ごとの適切な燃料の比較検討						光熱水費 教育研究経費比率、管理経費比率
	資金計画の策定	「施設設備計画」等をふまえた資金計画の策定・実行	適切な引当特定資産の整備、繰入及び取崩の実施 第2号基本金の組入に係る計画の策定 情報通信環境整備計画をふまえた資金計画の策定						施設整備に係る金額 特定資産額
									補助金額 新学部設置経費
⑥ 高度専門化の進む大学業務に対応する専任職員の人材育成、人材活用を推進します。	職員人事政策の策定	人材育成プランおよびキャリアモデルの策定	目指すべき大学職員像の策定 目指すべき大学職員像に基づいたSD研修体系の構築 自律的な能力開発・キャリア形成が行える仕組の整備 キャリアモデルの策定 人材育成プランの策定						研修コンテンツ キャリアモデル 育成プラン
⑦ 組織の合理化や業務内容の効率化に努め、教育に注力できる有機的な体制を整えます。	統廃合による業務の合理化・効率化の促進	人事・給与・会計システム及びRPAの導入	業務削減						職員総労働時間数 人件費比率
		人事異動に関する方針等の明文化	新たな方針等の公表（2026年度末）						人事異動に関する規程
		IT化やアウトソーシング等、業務遂行形態の検討	業務遂行形態の改正						IT化した業務数 アウトソーシング適正業務数

長期ビジョン 重点項目	中期目標	施策	具体的目標	実施計画					測定指標
				2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	
		事務組織の改編	目指すべき事務組織の策定 事務組織の改編						
⑧ ワーク・ライフ・バランスの向上を目指し、働きがいのある、働きやすい職場環境を整えます。	多様な働き方ができる制度の構築	多様な働き方及びワークライフバランスを推進するため制度（在宅勤務制、フレックス制等）の整備	柔軟な働き方の確立 ライフイベント理由による退職者の抑制 総労働時間2000時間以内						有給休暇、育児・介護休業取得率 所定労働時間と実労働時間の乖離状況